

# グリーンイノベーション基金事業に関する 広報戦略調査

< 公募説明会 >

2024年6月28日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
広報部

## カーボンニュートラルな未来へ。

カーボンニュートラルへの挑戦こそが、  
日本に次の成長をもたらす原動力。

2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標を掲げました。この目標は、従来の政府方針を大幅に前倒すものであり、並大抵の努力では実現できません。エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取り組みを大きく加速することが必要です。

このため、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されました。グリーン成長戦略では、産業政策・エネルギー政策の両面から、成長が期待される14の重要分野について実行計画が策定され、国として高い目標を掲げ、可能な限り具体的な見通しが示されています。

また、こうした目標の実現を目指す企業等の前向きな挑戦を全力で後押しするため、あらゆる政策が総動員されています。その一環として、2021年3月にNEDOに2兆円<sup>※</sup>の基金が造成され、「グリーンイノベーション基金事業」の取り組みを開始しました。

※令和4年度第2次補正予算により3000億円が積み増しされており、さらに令和5年度当初予算により4564億円が積み増しされます(2023年7月時点)。

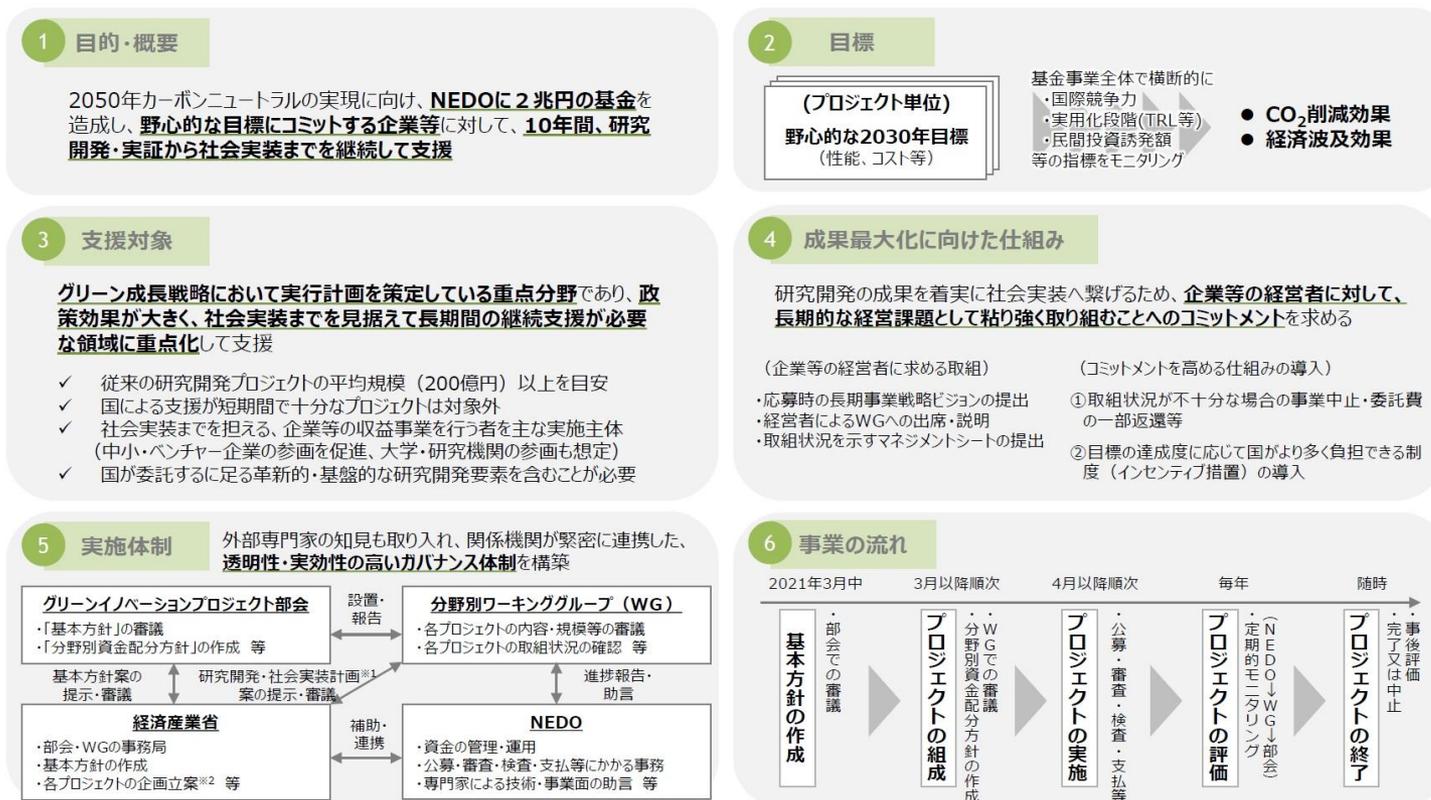
# 1. グリーンイノベーション基金事業の概要



2021年度から開始している「グリーンイノベーション基金事業」は、以下の3つの特徴がある。

- 過去にない規模の基金で長期間にわたる継続的・機動的支援が可能
- グリーン成長戦略と連動し野心的かつ具体的な2030年目標を設定
- 企業経営者に対して経営課題として取り組むことへのコミットメントを求める仕掛けの導入

## <グリーンイノベーション基金事業の基本方針概要>



※1 プロジェクトの2030年目標・研究開発項目・対象技術の成熟度 (TRL等)・予算規模等を記載した計画書 (案案をWGで審議)  
※2 関係省庁のプロジェクト担当課室も含む

# 参考：グリーンイノベーション基金事業における NEDOの役割



NEDOは、基金事業の実施主体者として、下記の役割を担う。

1. 基金の管理・運用
2. 「研究開発・社会実装計画」の作成支援
3. 公募・審査・採択・契約／交付・検査・支払に係る事務
4. プロジェクトマネジャーの選任
5. 実施者に対する事業推進支援（連携先・支援策の紹介等）
6. プロジェクトに対する技術面・事業面での専門家助言  
（年数回程度、「技術・社会実装推進委員会」を開催）
7. WG へのプロジェクトの進捗報告
8. プロジェクトのモニタリング・評価結果の公表、国内外への戦略的広報・イベント開催
9. 重点分野における技術・市場動向の調査（インテリジェンス機能）
10. 基金事業の実施状況・成果の把握、経済産業省へ報告

出所：「グリーンイノベーション基金事業の基本方針」（2021年3月12日、経済産業省）

## 2. 「グリーンイノベーション基金事業に関する 広報戦略調査」の概要

### ■目的

本調査では、温暖化対応を次なる成長につなげていくという「経済と環境の好循環」を作り出すために、基金を呼び水として、民間企業等の研究開発・設備投資を誘発し、さらには、世界のESG資金を国内に呼び込むことを目指し、基金事業や関連産業・技術に関心を持つ国内外の事業者・研究者・投資家等に対して、戦略的かつ効果的な広報施策を企画・実施するための広報戦略調査です。

併せて、各プロジェクトで生み出された技術開発の成果によってどのように社会が変わるのか、技術開発で創出される未来ビジョンを共有し、各プロジェクトの意義や社会への影響・効果等の理解増進に繋がる情報発信を行う。

## 2. 「グリーンイノベーション基金事業に関する 広報戦略調査」の概要

### ■内容

戦略的・効果的な広報施策の企画・実施等

- ① 事業者・研究者・投資家等への情報発信
- ② 海外への情報発信
- ③ 運用マニュアルの整備
- ④ 本調査以降の広報戦略に係る提言

仕様書  
「3.内容」  
「4.調査期間」  
「5.予算額」

### ■調査期間

NEDOが指定する日（2024年度）から2026年8月31日（月）（2026年度）まで

### ■予算額

総額196百万円以内（2024年度：57百万円程度、2025年度：98百万円程度、  
2026年度：41百万円程度）

※上記金額を各年度の予算額の目安とするが、広報施策の実施状況等により変動  
があり得る。

## 3. 調査の内容

### 仕様書「3.内容」ポイント

戦略的・効果的な広報施策の企画・実施等

#### ① 事業者・研究者・投資家等への情報発信

- ・ GI基金事業特設サイト（日英）の運用、保守、解析
- ・ 調査開始後早い段階で順次全プロジェクトのプロジェクトマネージャー等のNEDO担当者や計15社程度のプロジェクト参画企業等へのヒアリングを実施し、各プロジェクトの進捗や成果をわかりやすく訴求するためのコンテンツを作成、展示会出展等、国内外に向けた効果的な広報施策を企画・実施。

#### ② 海外への情報発信

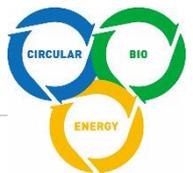
- ・ 国際会議・イベント（COPやG20・G7、東京GXウィーク等）の場も適宜活用しながら、日本の政策等と合わせてプロジェクトの内容や進捗・成果を海外向けコンテンツとして示す

#### ③ 運用マニュアルの整備

- ・ 関係者がスムーズに作業できるよう各業務の関係者、作業フロー等を取りまとめる。

#### ④ 本調査以降の広報戦略に係る提言

- ・ 本調査で目指したこととその結果を踏まえ、以降の広報戦略に係る提言を取りまとめる。



## 3. 調査の内容

仕様書「3.内容」ポイント

### (1) 次期フェーズの位置づけ

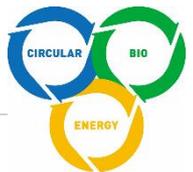
GI基金事業の10年間を3つに分け、初期フェーズ（2021～2023年度）は事業の土台作りとして「GI基金事業についての基本情報整備と認知拡大」に向けた情報発信を実施。次期フェーズ（2024～2026年度）は各プロジェクトある程度進み「進捗・成果を中心とした情報発信により具体的な行動変容を促す」時期と捉えて、本調査委託においてはターゲットをビジネス層に絞り情報発信を行う。

### (2) 次期フェーズの情報発信ターゲット

ビジネス層に対し、GI基金事業で実施している技術開発により確実に脱炭素社会に変わるという確信につなげ、新たなエネルギー・産業構造への転換の期待値を上げることで、プロジェクト企業及び周辺の技術開発への参画や投資活動等を促進。

- ①技術利用企業（実装に合わせた準備開発、パートナー構築、導入に向けた意思決定）
- ②技術開発企業（自社の開発可否の判断、顧客・パートナー獲得、プロジェクト参加）
- ③投資家（有望領域の選定・投資可否判断、投資先のバリューアップ、EXITプラン構築）

※③についてはNEDOから直接的な投資情報の発信を行うのではなく、上記の発信する情報で投資先となりうる有望領域の探索やGI基金事業参画企業への誘導となることを狙う。



# 3. 調査の内容

## 仕様書「3.内容」ポイント

(参考) 10年間の広報活動ロードマップとステップ

- グリーンイノベーション基金における10年を3つのフェーズに区分。
- 初期フェーズは基金事業のスタートとして、企業や投資家はもとより一般国民も巻き込んだ参画の土台作りを実施。
- 初期フェーズで作った土台（基本情報）を活かしつつ、2024年度からの次期フェーズでは、各プロジェクトの関係者と意見交換しながら、プロジェクトの進捗・成果を触媒に、後期フェーズの社会実装と市場拡大につながる広報活動を実施する。

### ※初期フェーズ（現在地）

基金事業のスタートおよび参画の土台作りによる新規市場への期待創出

2021～2023

多様な参画に向けた環境整備  
+  
コアとなる事業者とCN関心層の巻き込み

GI基金事業についての基本情報整備と認知拡大

参画者の拡大イメージ

### ※次期フェーズ

プロジェクトの進捗・成果に伴い多様な参画を加速化。新規市場を確立

2024～2026

プロジェクトの進捗・成果を触媒に新たなエネルギー・産業構造への転換の期待値を上げ、プロジェクト企業及び周辺の技術開発への参画や投資活動を促進

進捗・成果を中心とした情報発信により具体的な行動変容を促す

社会実装を見据えた具体像の提示と市場の拡大に向けた取組促進

2027～2030

具体的な社会実装が見えはじめ効果を実感しづらい層すらも巻き込み社会ムーブメントへ

CN産業価値理解定着の上、企業の投資や生活者の選択肢としての具体化、自分事化、そして行動を促す



## 3. 調査の内容

仕様書「3.内容」ポイント

### (3) 情報発信の目的と伝えたいメッセージ

- 事業（進捗・成果）の周知
- 技術開発で創出される未来ビジョンの共有

## 「脱炭素関連ビジネスを作っていこう」

### (4) 発信する情報

- 脱炭素に向けた政府資料、プロジェクト参画企業のプロジェクト・事業戦略ビジョンに基づく目標・工程表といった最新の基本情報を網羅的に提供。
- 研究開発現場や脱炭素に向けた意気込みといった企業姿勢、プロジェクトの進捗・成果情報を提供することで、様々な技術分野で脱炭素関連の技術開発を進める企業の取り組み度合いや今後の展望を予測できる情報を提供。

### 3. 調査の内容

仕様書「3.内容」ポイント

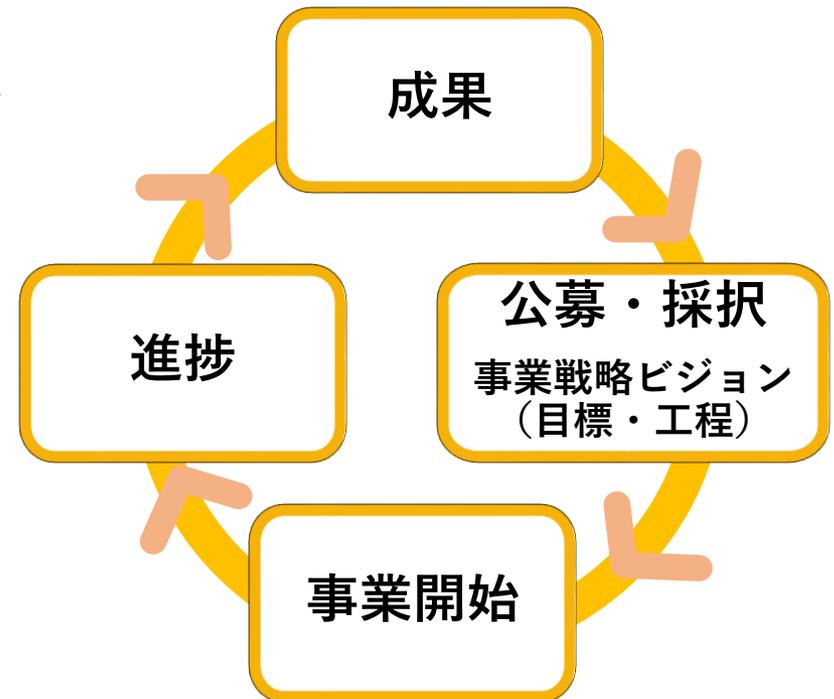
#### (5) 情報発信が想定されるタイミングと取り組み

##### ●情報のネタ収集

効果的な広報戦略を計画、推進するために、各技術分野プロジェクトがどのような事業フェーズにあるか、プロジェクトのニーズや今後の計画など、全プロジェクトのヒアリングを実施。その際、プロジェクト参画企業等とも連携しながら効果的な情報発信を行うことも視野にヒアリングを行う。

##### ●情報の拡散

ヒアリング等で収集した情報ネタをいかに一次情報として効果的なタイミング・手法で発信し、さらに報道やSNS、プロジェクト企業等との連携を通じて、いかに二次情報として広めてもらうか、事業フェーズにあった広報戦略を企画、実施。



# 3. 調査の内容

仕様書「3.内容」ポイント

## (6) 情報発信の施策とKPI設定

情報発信を行うプラットフォーム（場）と、そこで何を発信するかのコンテンツを検討、施策を実施し、それがどのような結果だったかのレスポンスを調査・分析することで、それをまた次の情報発信に生かすサイクルを確立できるよう、広報施策と合わせてKPIを設定。

### 【情報発信プラットフォーム例】

- 特設サイト
- SNS (YouTube、X、facebook等)
- 報道機関やプロジェクト実施企業等外部連携
- イベント



### 【情報発信のコンテンツ例】

- 特集記事
- 動画 (開発現場紹介、インタビュー、未来図CG等)
- ニュースリリース



### 【情報発信のレスポンス調査・分析例】

- 類似分野の情報発信ケーススタディとの比較分析
- ターゲットおよび各種ステークホルダーの定量的な調査による明確な課題抽出
- 生声ヒアリングによる課題意見の収集

### 3. 調査の内容

仕様書「3.内容」ポイント

(参考) 国、NEDO、プロジェクト参画企業での情報発信の棲み分け

カーボンニュートラル社会に向けた政策の普及啓蒙

国

(政策)

GXリーグ等、カーボンニュートラルの政策全体を踏まえた国の制度や政策に関し広く国民に向けて情報発信（カーボンニュートラル社会全体の未来ビジョン）

技術開発全体像とプロジェクト進捗成果、技術動向

NEDO

(技術動向)

国の未来ビジョンの中でGI基金事業の技術開発がどこに位置づけられ、今どういう状況にあるか。分野の技術動向等プロジェクトごとの意義や目標、進捗・成果等を情報発信

技術開発への参画、利用、投資に必要な各社情報

参画企業

(IR)

投資回りに直結する、各社の技術開発に関する進捗・成果、また業績動向、経営状況等を個別に情報発信

技術利用企業、技術開発企業、投資家は、属性ごとに検討目的は異なるものの、トレンドを把握するための基礎情報（政策動向・市場動向・技術動向）や、データの読み取りの助けとなる情報解説等、意思決定に向けた検討で必要となる情報については概ね共通。この段階のニーズに応えるための情報発信をNEDOのGI特設サイトで行う。

## 4. 本公募における応募要件

### 公募要領「3.応募要件」

以下のa.)からc.)までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

#### 応募要件

- a.)当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b.)当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c.) NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

## 5. 提案書類の提出について

### 公募要領「4.提出期限及び提出先」

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他添付書類とともに提案書類として以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

#### (1) 提出期限

**2024年7月25日（木）正午 アップロード完了**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式Twitterをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをTwitterで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

#### (2) 提出先：Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/ctwof71wclh0>

必要入力項目は、次ページをご参照ください。

## 5. 提案書類の提出について

### 公募要領「4.提出期限及び提出先」

#### (3) 提出方法

- 「(2)提出先」のWeb 入力フォームで右記の①～⑰を入力ください。  
なお、Web入力フォームは一時保存ができませんので、ご注意ください。
- ⑱に提出資料をアップロードしてください。  
アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。  
再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。
- 提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

#### ■入力項目

- ①調査名
- ②代表法人番号(13桁)
- ③代表法人名称
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者E-mailアドレス
- ⑩調査目標
- ⑪提案する方式・方法の内容(要約)
- ⑫調査課題(要約)
- ⑬調査実績(要約)
- ⑭提案額
- ⑮共同提案法人名(複数の場合は、列記)
- ⑯初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ⑰提出書類(提案書類一式のアップロード)

## 6. 提案書類について

### 提案書類

#### ● 提案書の様式

提案書の記載に当たっては、提案書の様式(別紙1)を参照してください。別紙1の記載例はワード形式ですが、パワーポイント形式での提出も可能です。パワーポイント形式での提出の場合、記載例の各項目を網羅し、かつ記載に関する説明等に沿って作成ください。(Appendix参照)

#### ● 添付資料

提案書には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

1. 会社案内(会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)(NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く)
2. 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書)  
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
3. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について(別紙2)
4. NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス(別紙3)
5. NEDOが提示した契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。

調査委託契約標準契約書 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

## 7. 提案書類の提出時の注意事項

公募要領「4.提出期限及び提出先」

### (4) 注意事項

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- 提出書類については、主務省の経済産業省に提供する場合があります。

※アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。

## 8. 審査基準について

### 公募要領「6.委託先の選定」

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。  
なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

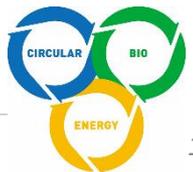
#### 審査基準

- A) 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- B) 調査の方法、内容等が優れていること。
- C) 調査の経済性が優れていること。
- D) 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- E) 当該調査を行う体制が整っていること。
- F) 経営基盤が確立していること。
- G) 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- H) 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。  
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況\*

\*平成28年3月22日に「すべての女性が輝く社会づくり本部」において、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。

(参考：女性活躍推進法特集ページ：<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>)

採択した案件(実施者名、事業概要)はNEDOのウェブサイト等で公開します。  
不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。



## 9. 公募スケジュール



2024年

6月25日(火) 公募開始

6月28日(金) 公募説明会 オンライン会議、13時30分～15時00分

7月25日(木) 公募締切 正午アップロード完了

7月下旬～ 書面審査開始

8月上中旬(予定) 採択審査委員会の実施

- ・ 採択審査委員会では必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等を複数回お願いする場合があります。
- ・ 審査の過程で提案内容の見直しを依頼する場合があります。
- ・ 委託先選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。

8月下旬(予定) 採択の決定

## 10. 公募関連資料



- ・仕様書(PDF)
- ・(別紙1)提案書の様式
- ・(別紙2)NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ・契約に係る情報の公表について
- ・グリーンイノベーション基金事業の基本方針(概要)  
<https://green-innovation.nedo.go.jp/about/>
- ・グリーンイノベーション基金事業の基本方針(本文)  
[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/gifund/](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/)
- ・2024年度実施方針  
<https://green-innovation.nedo.go.jp/pdf/about/implementation-policy-2024.pdf>
- ・グリーンイノベーション基金調査事業(基金設置法人が実施する業務関連)に関する特別約款  
[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/ZZRM\\_100001\\_00029.html](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/ZZRM_100001_00029.html)
- ・調査委託契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、「調査委託契約標準契約書」を指します。)  
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

# 11. 問い合わせ先

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
広報部: 鈴木、岡本

E-mail: [gi\\_nedo\\_koho@ml.nedo.go.jp](mailto:gi_nedo_koho@ml.nedo.go.jp)

## <Appendix>

# 提案書類の記載方法について

## 1. 調査テーマ

「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査

## 2. 調査の概要

〔 当該調査を実施するに当たり、調査の目的・目標・内容等の概要について説明してください。  
※調査の目的・目標・内容等の概要については、文章だけではなく図等を用いて分かりやすく説明してください。 〕

## 3. 調査の目標

〔 当該調査を実施するに当たり、各調査項目についてどの程度の量の情報を集め、どのように整理を行うことを目標としているか、具体的に説明してください。 〕

## 4. 提案する方式・方法の内容

〔 当該調査を実施するに当たり、貴社が提案する手法や手段、7. で記入した調査項目及び調査報告書のイメージについて、具体的かつ詳細に説明してください。  
※目標を達成するために、実現するツール等について可能な限り具体的に記載してください。また、それらツールは何を実現するために利用するのか、どのような機能があるのか等について説明してください。  
※方法等について、項目ごとにいつから取り掛かり、いつまでに完了するのかがわかる詳細なスケジュール等を記載してください。 〕

## 5. 調査における課題

〔 当該調査を実施するに当たり、現在想定している具体的課題について説明してください。  
※具体的な課題に対して、解決するための手法も併せて説明してください。 〕

## 6. 調査実績

〔 当該調査分野における貴社の実績を説明してください。 〕

## 7. 調査計画

単位：千円

調査項目	2021年度	2022年度	2023年度	計
1. <調査項目1>				
1-1. ○○○○	*** (人)	* * * (人)		*** (人)
1-2. ○○○○	*** (人)	*** (人)	*** (人)	*** (人)
2. <調査項目2>			*** (人)	*** (人)
3. <調査項目3>			*** (人)	*** (人)
合 計	*** (人)	*** (人)	*** (人)	*** (人)

- 当該調査を進めるためには、
- 仕様書における調査項目をどのように細分し、
- どのような手順で行うのか、
- また、
- どの程度の経費が必要となるかを一覧表にまとめてください。
- なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の( )内には投入する研究員の人数を記入してください。

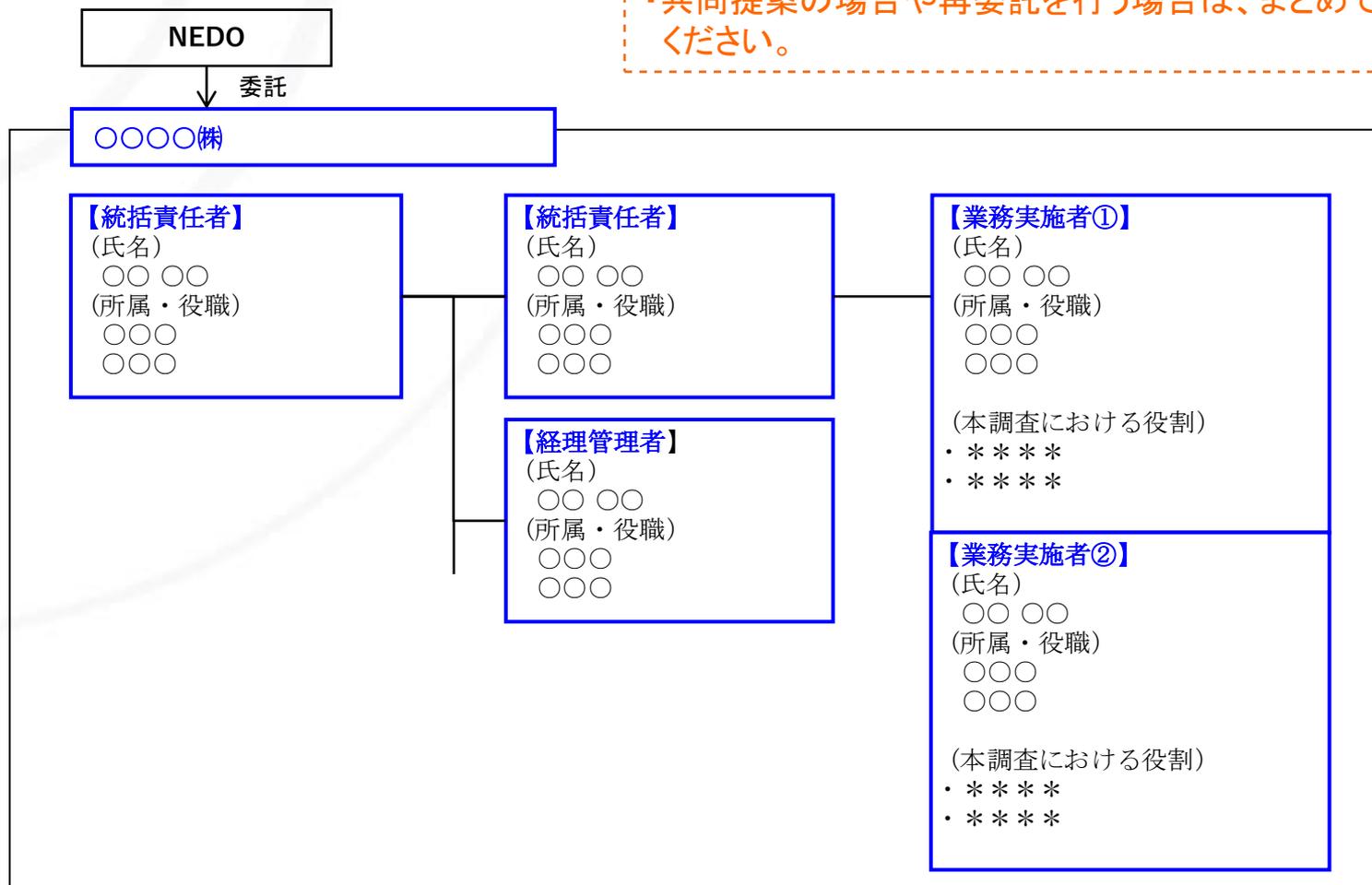
注1. 消費税は、調査項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも、調査項目ごとに含めて計上してください。

注2. 提案に当たっての参考として、当該年度予算×事業期間が一つの目安として想定されますが、提案者が仕様書に沿って事業を遂行するために必要な費用を計上してください。

なお、予算規模は、社会・経済状況・事業費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはNEDOが確約するものではありません。

## 8. 調査体制

### (1) 調査体制図



- ・当該調査を受託したときの 実施体制図及び業務実施者の調査に関する実績について示してください。
- ・共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

# 参考： 提案書の記載 ～調査体制～



## (2) 業務管理者及び実施者の調査に関する業務実績について

業務管理者	調査に関する業務実績
〇〇 〇〇 (氏名)	

業務実施者	調査に関する業務実績
① 〇〇 〇〇 (氏名)	
② 〇〇 〇〇 (氏名)	

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。

- ・大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は、公募書類「＜別添3＞提案書の書式」の定義を参照してください。
- ・会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

### 【体制一覧】

従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

会計監査人の設置がない場合は“なし”と記入ください。

企業名称	従業員数 (人)	資本金 (億円)	課税所得年平均額 15 億円以下※ 1	大・中堅・中小・ベンチ ャー企業の種別	会計監査人名
株式会社 A					
有限会社 B					

※1 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「〇」を記載

# 参考： 提案書の記載 ～必要概算経費～



## 9. 必要概算経費

上記の調査に必要な経費の概算額を調査委託費積算基準に定める経費項目に従って、記載してください。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	計
I. 労務費				
1. 研究員費				
2. 補助員費				
II. その他経費				
1. 消耗品費				
2. 旅費				
3. 外注費				
4. 諸経費				
小計 A (= I + II)				
III. 間接経費 (= A × 比率) (注1)				
合計 B (= A + III) (注2)				
消費税及び地方消費税 C (= B × 10%) (注3)				(注：円単位)
総計				(注：円単位)

再委託がある場合は、「IV. 再委託費」を追加してください。

- 注) 1. 間接経費は8%、とし、I～IIの経費総額に対して算定してください。  
 2. 合計は、I～IIIの各項目の消費税を除いた額で算定し、その総額を記載してください。  
 3. 提案者が免税業者※の場合は、積算内訳欄に単価×数量×1.1で記載し、消費税及び地方消費税欄には記載しないでください。

※例えば、設立2年未満の団体、又は前々年度の課税売上高が1千万円以下の場合には、消費税及び地方税の非課税事業者として取り扱われます。

# 参考： 提案書の記載 ～再委託理由、他～



## 10. 契約書に関する合意

「〇〇株式会社〇〇 〇〇(代表者氏名:会社、法人としての代表者の氏名)」は本調査の契約に際して、NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

〔 NEDOから提示された契約書(案)に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、  
上記の文章を記載してください。 〕

## 11. その他

〔 調査を受託するに当たっての要望事項があれば記入してください。 〕

## 再委託理由及びその内容

\* この表は再委託先ごとに作成してください。

再委託先の名称	
再委託先の住所等	
再委託を行う合理的理由	連名契約による場合に比して特に効率が高い理由を含めること。
再委託を行う業務範囲	
再委託予定金額と委託費 総額に対する割合	円 (      %)
備考	